

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月30日
【事業年度】	第78期（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年8月	第75期 平成21年8月	第76期 平成22年8月	第77期 平成23年8月	第78期 平成24年8月
売上高 (千円)	14,651,187	12,776,460	13,015,258	13,119,555	13,193,985
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	97,559	43,782	△15,227	229,830	2,533
当期純利益又は当期純損 失 (△) (千円)	△25,935	△156,192	△447,324	△34,554	72,364
包括利益 (千円)	—	—	—	△33,825	△28,093
純資産額 (千円)	2,528,210	2,301,625	1,819,601	1,765,459	1,692,595
総資産額 (千円)	28,306,912	26,335,416	25,762,659	24,939,236	23,770,485
1株当たり純資産額 (円)	626.35	576.55	450.73	443.27	429.02
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△6.52	△39.24	△112.39	△8.68	18.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	8.7	7.0	7.1	7.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,217	873,032	1,072,356	1,166,960	1,066,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△148,068	△303,977	△311,970	10,293	120,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,017,163	△1,162,662	△755,311	△962,586	△1,055,676
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,403,051	809,454	814,528	1,029,195	1,164,113
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	413 (236)	419 (259)	394 (295)	348 (313)	372 (322)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年8月	第75期 平成21年8月	第76期 平成22年8月	第77期 平成23年8月	第78期 平成24年8月
売上高 (千円)	7,397,734	7,358,460	7,317,152	7,643,916	7,189,522
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	37,734	141,008	7,267	179,859	△110,311
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	9,732	11,862	△574,878	9,897	1,239
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	2,044,665	2,021,036	1,396,380	1,411,109	1,307,197
総資産額 (千円)	24,270,261	23,527,590	22,111,398	21,577,388	20,522,332
1株当たり純資産額 (円)	511.17	505.26	349.10	352.78	326.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (－)	5 (－)	5 (－)	5 (－)	5 (－)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) (△)	2.43	2.97	△143.72	2.47	0.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	8.4	8.6	6.3	6.5	6.4
自己資本利益率 (%)	0.5	0.6	－	0.7	0.1
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	205.5	168.6	－	202.1	1,614.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	143 (69)	160 (80)	151 (86)	135 (85)	129 (74)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
4. 第76期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向ってスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資

3【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社10社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業……………当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台(株)に委託しております。

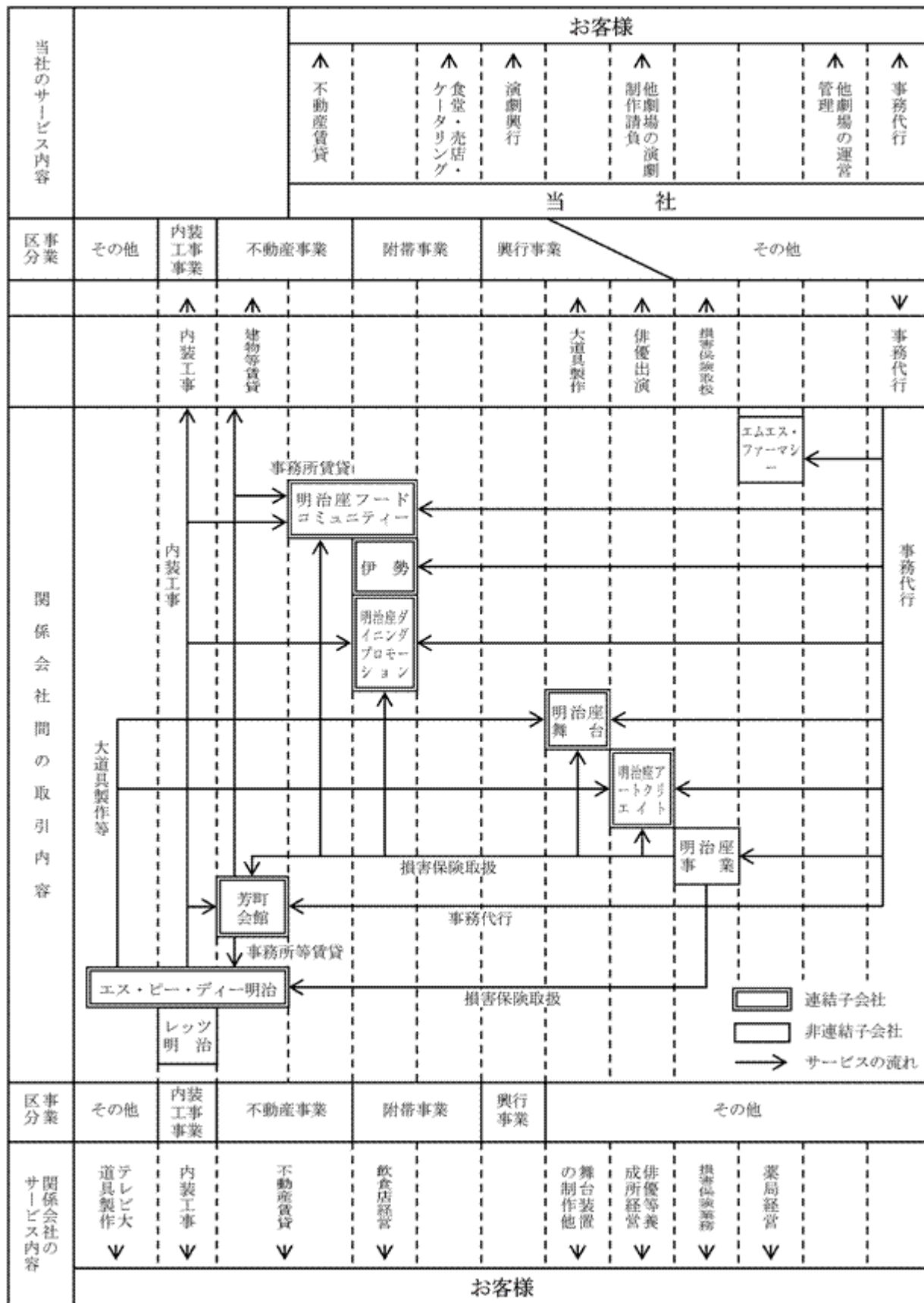
附帯事業……………当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である(株)明治座フードコミュニティー、(株)明治座ダイニングプロモーション及び(株)伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)伊勢については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

不動産事業……………当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である(株)明治座フードコミュニティー及び(株)芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である(株)エス・ピー・ディー明治は、他社より賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事事業……………(株)エス・ピー・ディー明治が、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、非連結子会社である(株)レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計・管理及び施工を行っております。

その他……………当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台(株)は、他劇場の舞台装置の製作等を請負っております。また、(株)エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である(株)明治座アートクリエイティブは、俳優等養成所の経営をしています。この他、非連結子会社である(株)エムエス・ファーマシーは、薬局経営を、非連結子会社である明治座事業(株)は、保険代理店経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)明治座アートクリ エイト (注) 1	東京都中央区	30,000	俳優等養成所の経 営	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、運転資 金を借入れております。 役員の兼任 3人
明治座舞台(株)	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・ 照明	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社の 劇場の舞台大道具及び 照明を委託しておりま す。 役員の兼任 4人
(株)明治座フードコ ミュニティー (注) 1	東京都中央区	100,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、運転資 金の一部を資金援助し ております。 役員の兼任 2人
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注) 1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及び テレビ用大道具製 作	98.9	当社の劇場の内装・補 修工事を一部行っており、運転資金の一部につ き資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 2人
(株)芳町会館 (注) 1.3	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	(0.4) 100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社が 建物を賃借しておりま す。 役員の兼任 2人
(株)明治座ダイニング プロモーション (注) 1	東京都中央区	80,000	飲食業	55.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、運転資 金を資金援助しており ます。 役員の兼任 1人
(株)伊勢 (注) 1	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 1人

(注) 1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. (株)エス・ピー・ディー明治については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	4,246,727千円
(2)経常利益	92,151千円
(3)当期純利益	68,449千円
(4)純資産額	249,052千円
(5)総資産額	1,933,525千円

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
興行事業	37 (1)
附帯事業	124 (315)
不動産事業	3 (－)
内装工事事業	35 (1)
その他	147 (4)
全社（共通）	26 (1)
合計	372 (322)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
129(74)	42.9	13.3	3,837,700

セグメントの名称	従業員数（人）
興行事業	37 (1)
附帯事業	62 (69)
不動産事業	3 (－)
その他	8 (3)
全社（共通）	19 (1)
合計	129 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた内需による緩やかな回復基調となり、企業収益や雇用情勢において持ち直しの動きがみられました。また、個人消費におきましては、エコカー補助金等の政策効果から緩やかな増加の動きもみられました。しかし、欧州債務問題による世界経済への影響や長期にわたる円高等の問題等から不確実性が依然として高く、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。これらの取り組みの一環として、インターネット予約システム「席とりくん」の機能拡大、興行のプロモーション動画のインターネット配信等、時代の変化に合わせた新たな販売手法を採り入れながら顧客層の拡大を目指しております。また、当社が来年4月に創業140周年を迎えるに先立ち、記念観劇券の発売や各種記念行事を企画し、お客様への感謝の気持ちをPRすると共に、ブランド力の向上に努めております。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、興行事業の大幅な減収を、内装工事業、附帯事業及びその他の事業の増収が補う形となり、売上高は131億9千3百万円（前連結会計年度（以下前期という）比0.6%増）と若干の増収となりましたが、経常利益は2百万円（前期比98.9%減）と大幅な減益となりました。これに特別利益として投資有価証券の売却益1億3千1百万円、特別損失として役員退職慰労金2千1百万円及び附帯事業の不採算店舗閉店等による固定資産除却損4百万円を計上した結果、当期純利益は7千2百万円（前期は3千4百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①興行事業

当連結会計年度の公演は、キャスト、内容を一新し、幅広い層のお客様にお楽しみ頂きました「大奥」（10月）、松竹新喜劇の名作と話題の由紀さおりとの歌謡ショー「五木ひろし特別公演」（2月）、ファン待望の明治座初座長公演「北島三郎特別公演」（7月）等がご好評を頂きました。しかしながら、演目の偏り等の影響から大幅な減収となり、売上高は30億2千5百万円（前期比14.6%減）となり、セグメント損失は3億7千3百万円（前期は5千2百万円の営業利益）と大幅な減益となりました。

②附帯事業

興行事業の低迷等により劇場売店収入等は減収となったものの、東日本大震災の影響による前年の減収もほぼ平年並みに回復しつつあること及び当連結会計年度より連結の範囲に含めました㈱伊勢の売上高2億4千8百万円を加えたこと等により、売上高は34億5千4百万円（前期比4.5%増）となり、セグメント利益は1億2千1百万円（前期比72.6%増）となりました。

③不動産事業

依然と厳しい賃貸市場のなか、浜町センタービルの3年間の賃料減額契約の初年度であり、売上高は15億3千9百万円（前期比3.4%減）となり、セグメント利益は6億4千1百万円（前期比4.3%減）となりました。

④内装工事業

依然として厳しい市場のなか、大口案件の受注等により、売上高は36億2千5百万円（前期比11.6%増）と増収となり、更なる経費節減等によりセグメント利益は1億8千6百万円（前期比38.6%増）と増益となりました。

⑤その他

他劇場の公演活動を積極的に進めたほか、新規に他劇場管理を受託したこと等により売上高は15億4千8百万円（前期比8.2%増）となり、セグメント利益は3億4百万円（前期比79.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済、社債の償還等がありましたが、それらを営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資有価証券の売却による収入でカバーし、前期末に比べ1億3千4百万円増加し、当連結会計年度末には11億6千4百万円（前期末比13.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は10億6千6百万円（前期比8.6%減）となりました。これは、売上債権の増加、預り敷金及び保証金の減少等があったものの、仕入債務の増加と減価償却費11億7千6百万円の計上があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億2千万円（前期比1,069.7%増）となりました。これは主として、投資有価証券の売却及び定期預金の払戻し等による収入と固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る収支は10億5千5百万円の支出超過（前期は9億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主として、社債の償還による支出（純額で7億2千5百万円）、長短借入金の弁済及びリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における内装工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事事業	3,559,789	117.6	731,302	91.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	3,025,344	85.4
附帯事業	3,454,842	104.5
不動産事業	1,539,859	96.6
内装工事事業	3,625,147	111.6
その他	1,548,790	108.2
合計	13,193,985	100.6

（注） 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三井不動産株式会社	1,353,466	10.3	—	—

（注） 当連結会計年度の三井不動産株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

長引く欧米経済の不安、中国経済の減速、対中関係の緊張及び円高・株安が及ぼす生産や輸出への影響、消費税率の引き上げや年金政策の動向等による個人消費への影響懸念等、我が国の実態経済は、依然として先行き不透明感が強く予断を許さない状況にあります。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営環境の変化にスピーディーに対応すべく経営基盤の強化及び人材の育成と活用に尽力し、将来の「明治座グループ」の在り方を考えながら、更なる発展を目指して努力しております。また、当社におきましては、「感動こそが我々の商品」という理念に基づいた中期3カ年事業計画を策定し、新組織のもと、顧客満足度の向上を目指すと共に、企業体質の強化を進めております。

興行事業においては、お客様に感動を与える「いいお芝居」を作るため、公演ラインナップを早期に決定すると共に新しい企画に積極的に取り組み新規顧客層の拡大に努めます。また、当連結会計年度の反省から、興行粗利益額の確保を重点課題として公演ラインナップ編成を行います。なお、翌連結会計年度（第79期）においては、大幅に改善できる見込みの公演編成を組んでおります。附帯事業においては、新規商品の開発に注力し、安全、安心をモットーにお客様に喜びを与える「おいしいお食事」をご提供出来ますよう改善に努めてまいります。更に全社においては、ブランド力の構築及び広告展開の戦略化を新設の経営企画室が、経費節減等収益力の継続的な向上を新設の購買管理室が担当するなど、新しい組織体制のもと押し進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場の下落等であります。また、新型インフルエンザ等による公演への影響も危惧されるところであります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入の一部について金利スワップ契約等によりヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産(株)	浜町センタービル地 下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から平成31年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億6千8百万円減少し、237億7千万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加8千4百万円、受取手形及び売掛金の増加5千8百万円、未成工事支出金の減少6千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加し、22億4千1百万円となりました。固定資産は、減価償却等により有形固定資産が10億円減少、また、保有株式の売却により投資有価証券が2億1千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円減少し、214億4千5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円減少し、220億7千7百万円となりました。流動負債は、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の増加が合計で4億9千8百万円、一年内に返還期限の到来する預り敷金の増加7億7千8百万円、一年内償還予定の社債の減少7億1千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加し、110億2千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少6億1千3百万円及び一年以内に返還期限の到来する預り敷金を流動負債へ振替えたことによる長期預り敷金保証金の減少8億8千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億7千5百万円減少し、110億4千8百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益7千2百万円の増加があったものの、連結子会社の増加及び配当金の支払いによる減少4千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千2百万円等により前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、16億9千2百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の7.1%から7.2%へ上昇しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、興行事業及び不動産事業が減収となりましたが、附帯事業、内装工事業及びその他の事業が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は131億9千3百万円と前連結会計年度に比べ7千4百万円の増収となりました。営業利益は3億4千8百万円と、興行事業の不振による対前期興行事業セグメント利益4億2千6百万円の減益額をカバーしきれず前連結会計年度と比べ2億6千4百万円の減益に、同じく、経常利益は2百万円と前連結会計年度と比べ2億2千7百万円の減益となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益1億3千1百万円を、特別損失に固定資産除却損4百万円及び役員退職慰労金2千1百万円を計上した結果、当期純利益は7千2百万円（前連結会計年度は3千4百万円の当期純損失）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの今後の資金需要としては、預り敷金の返還（来期の予定額8億8千4百万円）がありますが、借入金及び自己資金を充てる予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新等及び業務拡大のための投資を行っており、当連結会計年度は、全体で168,264千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場音響機器等で52,658千円、附帯事業では新店舗用設備等で19,748千円、不動産事業では浜町センタービルの空調機器設備等で28,366千円、その他事業1,491千円、全社管理部門ではIT機器等66,000千円の設備投資額となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注) 1	興行事業	劇場	3,506,153	70,839	782,709	3,521,327 (4,089.65)	149,487	3,521,327	37 (1)
	附帯事業	劇場	101,520	—	651	—	30,148	132,319	20 (12)
	不動産事業	貸事務所	8,305,503	11,488	4,769	—	297,096	8,618,859	1 (—)
	全社	事務所	22,586	—	3,376	—	54,405	80,368	19 (1)
町屋営業所 (東京都荒川区)	附帯事業	調理工場	131,275	—	—	140,201 (500.15)	—	271,477	3 (—)
東砂営業所 (東京都江東区) (注) 2	附帯事業	調理工場	398,413	55	10,622	[478,408] (2,048.35)	82,224	[478,408] 491,316	39 (57)
森下スタジオ (東京都江東区) (注) 3	不動産事業	貸稽古場	—	195	893	104,269 (271.87)	—	105,358	2 (—)

(2)国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)明治座フードコ ミュニティー (注) 4	店舗1 8ヶ所	附帯事業	飲食店	87,785	—	7,215	—	5,754	100,755	37 (203)
	A C Tビ ル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	106,777	—	660	147,963 (233.57)	—	255,401	— (—)
(株)伊勢 (注) 5	店舗5ヶ 所	附帯事業	飲食店	5,679	—	916	—	—	6,596	17 (36)
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注) 6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	985	—	33,791	—	—	34,777	31 (—)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	33	444	308	—	—	786	1 (—)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	196	407	—	—	—	604	31 (—)
(株)芳町会館 (注) 3. 6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	76,353	—	—	90,000 (158.46)	—	166,353	— (—)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	37,654	—	—	357,000 (2,982.53)	—	394,654	— (—)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	226,800	—	5,204	440,000 (663.07)	—	672,004	— (—)

- (注) 1. 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地の金額欄〔 〕は外書で、借地権金額を表示しております。
3. 森下スタジオは、提出会社である(株)明治座が(株)芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。
4. 附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区、千代田区、台東区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は160,754千円であります。
5. 店舗の所在地は東京都新宿区、中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は31,956千円であります。
6. 明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも(株)エス・ピー・ディー明治が(株)芳町会館から賃借しているものであります。

7. 上記のほか、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借面 積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
(株)エス・ピー ・ディー明治	銀座幸ビル (東京都中 央区)	不動産事業	貸ビル	778.40	136,929	— (—)

7. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 従業員数の () 内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（3年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在においては、重要な設備の新設に係る計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	—	698

(注) 明治建物(株)を吸収合併したものであります。

合併比率 4 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	—	8	—	60	個人以外	個人	1,373	1,441
所有株式数 (株)	—	240,000	—	1,162,300	—	—	2,597,700	4,000,000
所有株式数の 割合(%)	—	6.00	—	29.06	—	—	64.94	100.00

(注) 当社は単元株式制度は、採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	424	10.62
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
明治座従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	120	3.02
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
阪口 祐和	東京都品川区	59	1.49
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
計	—	1,297	32.43

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 54,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,945,700	3,945,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,945,700	—

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 明治座事業(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	—	34,000	0.85
(相互保有株式) エス・ピー・ディー明治(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	—	20,200	0.51
(相互保有株式) 芳町会館(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	—	100	0.00
計	—	54,300	—	54,300	1.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき、株主に対する安定配当の維持から、当期の配当は、前期と同様1株当たり5円とすることに決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年11月29日 定時株主総会決議	20,000	5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三田 芳裕	昭和26年4月15日生	平成3年11月 当社取締役 平成6年9月 当社料飲外商部長 平成7年6月 (株)濱田家代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台(株)取締役 平成13年10月 (株)エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 (株)明治座フードコミュニティー代 表取締役社長(現任) 平成14年9月 明治座事業(株)代表取締役社長(現 任) 平成14年9月 (株)エム・シー(現(株)明治座アート クリエイト)代表取締役社長(現 任) 平成14年9月 (株)芳町会館代表取締役社長(現 任) 平成15年10月 明治座舞台(株)代表取締役社長(現 任) 平成18年9月 (株)明治座ダイニングプロモーショ ン代表取締役社長(現任) 平成21年10月 (株)伊勢代表取締役社長(現任)	(注)2	233
取締役		井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 (株)東食入社 昭和46年4月 井田商事(株)代表取締役(現任) 平成7年6月 (株)エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年5月 (株)エス・ビー・ディー明治取締役 平成10年8月 (株)エス・ビー・ディー明治代表取 締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)2	31
取締役	興行事業本 部長兼制作 部長	北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作 部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業部長兼 劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島 雄次	昭和4年10月25日生	昭和29年10月 安田生命保険相互会社入社 平成3年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 副社長 平成5年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 社長 平成6年11月 当社監査役（現任） 平成11年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 会長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社相談役 （現任） 平成17年12月 明治安田生命保険相互会社特別顧 問（現任）	(注)4	2
監査役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹㈱入社 平成15年5月 松竹㈱常務取締役 平成16年11月 松竹㈱専務取締役（現任） 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 平成18年8月 新橋演舞場㈱取締役 平成18年11月 当社監査役（現任） 平成23年8月 新橋演舞場㈱専務取締役（現任）	(注)5	—
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人（現太陽A S G有限責任監査法人）代表社員 平成22年7月 フリービット㈱監査役（現任） 平成23年6月 ㈱LIXILグループ（旧住生活グルー プ）取締役（現任） 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						280

- (注) 1. 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は4名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役3名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要と思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、会計監査人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者が定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しております。また、監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、会計監査人と情報交換を行い、監査役連絡会規程及び職務の分担等に基づき監査役監査を実施しております。

ニ. 会計監査の状況

当社は、監査法人セントラルと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 廣田 弘	監査法人セントラル	(注)
業務執行社員 松本 典久	監査法人セントラル	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

(B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他（公認会計士試験合格者） 1名

ホ. 社外監査役との関係

当社では、現在、社外監査役3名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹(株)の専務取締役であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員（名）	支給額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	5 （－）	35,762 （－）
監査役 （うち社外監査役）	4 （3）	11,990 （10,490）
合計	9	47,752

（注） 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与12,162千円を支払っております。

また、平成23年11月29日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 40,800千円

退任監査役 1名 8,000千円

2. 取締役、監査役の人員及び報酬等の総額には、平成23年11月29日開催の第77回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役及び監査役各1名分を含んでおります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,150	—	10,150	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,150	—	10,150	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,169	1,200,560
受取手形及び売掛金	648,720	707,634
商品及び製品	1,554	2,256
未成工事支出金	136,872	71,856
原材料及び貯蔵品	29,816	36,587
繰延税金資産	77,767	71,519
その他	172,792	161,279
貸倒引当金	△10,390	△10,563
流動資産合計	2,173,303	2,241,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,914,322	26,949,309
減価償却累計額	△12,793,660	△13,749,622
建物及び構築物（純額）	※1 14,120,662	※1 13,199,686
機械装置及び運搬具	2,983,825	2,988,875
減価償却累計額	△2,866,882	△2,905,443
機械装置及び運搬具（純額）	116,942	83,431
工具、器具及び備品	1,982,006	2,001,811
減価償却累計額	△1,104,861	△1,148,288
工具、器具及び備品（純額）	877,145	853,522
土地	※1 5,468,157	※1 5,468,157
リース資産	782,476	888,044
減価償却累計額	△141,112	△268,927
リース資産（純額）	641,363	619,116
有形固定資産合計	21,224,271	20,223,915
無形固定資産		
のれん	3,695	29,023
借地権	※1 478,408	※1 478,408
その他	24,243	23,534
無形固定資産合計	506,348	530,966
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 495,730	※2 204,348
長期貸付金	20,156	17,200
繰延税金資産	95,081	85,807
その他	350,149	397,655
貸倒引当金	△2,052	△14,605
投資その他の資産合計	959,065	690,406
固定資産合計	22,689,685	21,445,288
繰延資産		
社債発行費	76,247	84,066
繰延資産合計	76,247	84,066
資産合計	24,939,236	23,770,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,775	1,026,705
短期借入金	※1 370,000	※1 465,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,712,408	※1 6,116,249
1年内償還予定の社債	2,094,000	1,382,000
リース債務	142,244	163,900
未払法人税等	11,624	34,308
未払消費税等	43,710	52,477
預り敷金	106,371	884,927
賞与引当金	71,499	83,322
その他	942,490	820,592
流動負債合計	10,450,123	11,029,484
固定負債		
社債	2,629,500	2,616,500
長期借入金	※1 6,410,922	※1 5,797,051
リース債務	481,236	413,815
繰延税金負債	67,258	13,512
退職給付引当金	230,452	268,170
役員退職慰労引当金	139,697	101,106
長期預り敷金保証金	2,412,045	1,529,140
負ののれん	3,612	—
その他	348,927	309,108
固定負債合計	12,723,653	11,048,405
負債合計	23,173,776	22,077,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,507,519	1,532,835
自己株式	△7,624	△7,624
株主資本合計	1,700,593	1,725,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,590	△18,431
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益累計額合計	63,590	△18,431
少数株主持分	1,275	△14,884
純資産合計	1,765,459	1,692,595
負債純資産合計	24,939,236	23,770,485

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高		
興行収入	3,541,924	3,025,344
附帯事業収入	3,305,002	3,454,842
賃貸料収入	1,593,937	1,539,859
内装工事収入	3,247,476	3,625,147
その他の事業収入	1,431,214	1,548,790
売上高合計	13,119,555	13,193,985
売上原価		
興行原価	2,150,930	2,103,929
附帯事業原価	1,264,162	1,307,292
賃貸原価	930,104	900,930
内装工事原価	2,854,436	3,172,096
その他の事業原価	1,208,783	1,190,271
売上原価合計	8,408,415	8,674,521
売上総利益	4,711,140	4,519,463
販売費及び一般管理費	※1 4,097,417	※1 4,170,578
営業利益	613,722	348,885
営業外収益		
受取利息	1,178	623
受取配当金	6,700	7,470
負ののれん償却額	3,612	3,612
その他	32,977	18,157
営業外収益合計	44,468	29,863
営業外費用		
支払利息	356,970	307,844
その他	71,390	68,370
営業外費用合計	428,360	376,215
経常利益	229,830	2,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131,265
退職給付引当金戻入額	3,135	—
負ののれん発生益	417	—
特別利益合計	3,552	131,265
特別損失		
前期損益修正損	※2 110,581	—
固定資産除却損	※3 72,251	※3 4,489
退職給付制度移行損失	74,874	—
役員退職慰労金	—	21,600
その他	1,100	—
特別損失合計	258,806	26,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△25,423	107,709
法人税、住民税及び事業税	18,210	38,524
法人税等調整額	14,934	15,257
法人税等合計	33,145	53,781
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△58,569	53,928
少数株主損失 (△)	△24,015	△18,436
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,554	72,364

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△58,569	53,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,635	△82,021
繰延ヘッジ損益	21,108	—
その他の包括利益合計	24,743	※1 △82,021
包括利益	△33,825	△28,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,810	△9,691
少数株主に係る包括利益	△24,015	△18,401

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	698	698
利益剰余金		
当期首残高	1,561,971	1,507,519
当期変動額		
新規連結による減少高	—	△27,149
剰余金の配当	△19,898	△19,898
当期純利益又は当期純損失（△）	△34,554	72,364
当期変動額合計	△54,452	25,316
当期末残高	1,507,519	1,532,835
自己株式		
当期首残高	△7,624	△7,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,624	△7,624
株主資本合計		
当期首残高	1,755,046	1,700,593
当期変動額		
新規連結による減少高	—	△27,149
剰余金の配当	△19,898	△19,898
当期純利益又は当期純損失（△）	△34,554	72,364
当期変動額合計	△54,452	25,316
当期末残高	1,700,593	1,725,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,955	63,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,635	△82,021
当期変動額合計	3,635	△82,021
当期末残高	63,590	△18,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21,108	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,108	—
当期変動額合計	21,108	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,847	63,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,743	△82,021
当期変動額合計	24,743	△82,021
当期末残高	63,590	△18,431
少数株主持分		
当期首残高	25,707	1,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,432	△16,159
当期変動額合計	△24,432	△16,159
当期末残高	1,275	△14,884
純資産合計		
当期首残高	1,819,601	1,765,459
当期変動額		
新規連結による減少高	—	△27,149
剰余金の配当	△19,898	△19,898
当期純利益又は当期純損失（△）	△34,554	72,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△98,181
当期変動額合計	△54,141	△72,864
当期末残高	1,765,459	1,692,595

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1 日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1 日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△25,423	107,709
減価償却費	1,197,402	1,176,166
固定資産除却損	72,251	4,489
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△131,265
負ののれん償却額	△3,612	△3,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,867	12,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,201	11,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,823	37,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,166	△38,591
のれん償却額	923	13,040
受取利息及び受取配当金	△7,878	△8,093
支払利息	356,970	307,844
売上債権の増減額 (△は増加)	539,562	△157,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,933	58,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312,525	63,072
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△115,067	△104,348
その他の資産の増減額 (△は増加)	74,158	32,272
その他の負債の増減額 (△は減少)	△153,972	△617
小計	1,547,776	1,381,882
利息及び配当金の受取額	7,832	8,093
利息の支払額	△366,421	△313,326
法人税等の支払額	△22,226	△10,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,960	1,066,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,360	△154,498
定期預金の払戻による収入	178,332	205,024
投資有価証券の取得による支出	△4,168	△4,344
投資有価証券の売却による収入	—	182,589
有形固定資産の取得による支出	△429,465	△102,802
有形固定資産の売却による収入	322,552	—
無形固定資産の取得による支出	△1,248	△7,714
短期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付けによる支出	△1,000	△150
長期貸付金の回収による収入	10,987	3,106
その他	20,663	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,293	120,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	293,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△293,000	△385,000
長期借入れによる収入	3,760,000	3,733,000
長期借入金の返済による支出	△4,759,190	△3,943,030
社債の発行による収入	1,110,000	1,440,000
社債の償還による支出	△928,000	△2,165,000
社債発行費支出	△29,565	△39,217
リース債務の返済による支出	△95,980	△156,611
配当金の支払額	△19,851	△19,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962,586	△1,055,676
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	214,667	130,875
現金及び現金同等物の期首残高	814,528	1,029,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,041
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,029,195	※ 1,164,113

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)明治座ダイニングプロモーション

(株)伊勢

上記のうち、(株)伊勢については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、以下の3社であります。

明治座事業(株)

(株)エムエス・ファーマシー

(株)レッツ明治

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)、(株)エムエス・ファーマシー及び(株)レッツ明治は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社（当社）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(ニ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております

(追加情報)

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行いたしました。

なお、本移行に伴う影響額については、前連結会計年度において特別損失として74,874千円計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31日)
建物	13,814,472千円	12,937,771千円
土地	5,464,553	5,464,553
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31日)
短期借入金	320,000千円	400,000千円
長期借入金	11,471,414	11,322,482
(1年以内返済予定額を含む)		

※ 2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31日)
投資有価証券	185,279千円	76,500千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
貸倒引当金繰入額	3,601千円	14,983千円
給料及び手当	1,494,881	1,519,565
賞与引当金繰入額	42,426	34,658
退職給付費用	35,915	54,209
役員退職慰労引当金繰入額	3,166	9,049
減価償却費	585,628	584,603
その他	1,931,796	1,953,509
合計	4,097,417	4,170,578

※ 2. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
過年度売上原価計上不足額	110,581千円	—

※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
建物及び構築物	58,223千円	4,456千円
機械装置及び運搬具	13,825	—
工具、器具及び備品	202	32
合計	72,251	4,489

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△4,238千円
組替調整額	<u>△131,264</u>
税効果調整前	<u>△135,502</u>
税効果額	<u>53,481</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△82,021</u>
その他の包括利益合計	<u>△82,021</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,037	40	—	20,077
合計	20,037	40	—	20,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、子会社の増資を引受けたことに伴う少数株主持分の異動によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成23年8月31日	平成23年11月29日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
普通株式（注）	20,077	—	—	20,077
合計	20,077	—	—	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成23年8月31日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,116,169千円	1,200,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△86,973	△36,447
現金及び現金同等物	1,029,195	1,164,113

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物空調設備、コンンピューター、厨房機器等（「建物」及び「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	44,653	37,669	6,984
無形固定資産（ソフトウェア）	20,865	19,274	1,590
合計	65,518	56,943	8,574

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,041	1,875	1,165
無形固定資産（ソフトウェア）	3,900	3,845	54
合計	6,941	5,721	1,219

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,247	696
1年超	1,307	610
合計	9,555	1,307

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	15,155	8,418
減価償却費相当額	13,170	7,354
支払利息相当額	612	171

(4) 減価償却費及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	1,860	5,514
1年超	6,200	15,302
合計	8,060	20,816

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後13年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利キャップ及び金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ及び金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,116,169	1,116,169	—
(2) 受取手形及び売掛金	648,720	648,720	—
(3) 投資有価証券	288,439	288,439	—
(4) 長期貸付金	20,156	20,069	△87
資産計	2,073,485	2,073,398	△87
(1) 支払手形及び買掛金	955,775	955,775	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 社債（1年以内償還予定額を含む）	4,723,500	4,671,237	△52,262
(4) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	12,123,330	11,979,633	△143,697
負債計	18,172,606	17,976,645	△195,960

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,200,560	1,200,560	—
(2) 受取手形及び売掛金	707,634	707,634	—
(3) 投資有価証券	105,837	105,837	—
(4) 長期貸付金	17,200	17,091	△109
資産計	2,031,232	2,031,122	△109
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,705	1,026,705	—
(2) 短期借入金	465,000	465,000	—
(3) 社債（1年以内償還予定額を含む）	3,998,500	3,996,487	△2,012
(4) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	11,913,300	11,905,560	△7,740
負債計	17,403,506	17,393,753	△9,752

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式	207,291	98,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,116,169	—	—	—
受取手形及び売掛金	648,720	—	—	—
長期貸付金	3,163	7,132	5,480	4,381
合計	1,768,052	7,132	5,480	4,381

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,200,560	—	—	—
受取手形及び売掛金	707,634	—	—	—
長期貸付金	2,065	7,060	4,001	4,073
合計	1,910,259	7,060	4,001	4,073

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,310	59,980	140,329
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,310	59,980	140,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,954	112,233	△31,279
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,175	9,440	△2,265
	小計	88,129	121,673	△33,544
合計		288,439	181,654	106,785

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,305	33,754	3,550
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,305	33,754	3,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,485	91,480	△29,995
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,047	9,320	△2,273
	小計	68,532	100,800	△32,268
合計		105,837	134,554	△28,717

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,830,000	672,500	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引等 変動受取・固定支払	借入金	1,790,000	627,400	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ等契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。
なお、当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△696,608	△695,710
ロ. 年金資産(千円)	438,563	406,845
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△258,044	△288,864
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	27,591	20,693
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	△230,452	△268,170
ヘ. 前払年金費用(千円)	—	—
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)(千円)	△230,452	△268,170

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
イ. 勤務費用(千円)	39,747	68,224
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	100,491	6,897
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	140,238	75,122

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	461,098千円	368,097千円
減損損失	13,880	12,158
賞与引当金	32,206	31,970
退職給付引当金	95,781	96,301
役員退職慰労引当金	56,983	36,090
未払事業税及び未払事業所税	10,700	11,486
投資有価証券評価損	3,954	3,392
貸倒引当金	△70	5,320
その他有価証券評価差額金	8,214	10,286
その他	5,441	8,855
繰延税金資産小計	688,189	583,959
評価性引当金	△473,971	△390,027
繰延税金資産合計	214,218	193,931
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	57,219	50,117
その他有価証券評価差額金	51,408	—
繰延税金負債合計	108,627	50,117
繰延税金資産の純額	105,590	143,814

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動資産—繰延税金資産	77,767千円	71,519千円
固定資産—繰延税金資産	95,081	85,807
固定負債—繰延税金負債	67,258	13,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	40.7%
(調整)	となっているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.1
住民税均等割		6.7
軽減税率適用による減額		△2.5
評価性引当金の増減額		△23.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		14.7
のれん及び負ののれん償却額		3.6
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,719千円減少し、法人税等調整額が16,151千円、その他有価証券評価差額金が1,567千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年8月31日）

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670,431千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は641,273千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,018,543	10,847,680
期中増減額	829,136	△535,746
期末残高	10,847,680	10,311,934
期末時価	12,215,461	11,733,090

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は森下スタジオの建設（591,655千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（28,366千円）であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、六本木濱田家、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町ACTビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,541,924	3,305,002	1,593,937	3,247,476	11,688,341	1,431,214	13,119,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,499	1,670	71,647	869	76,688	350,554	427,242
計	3,544,424	3,306,673	1,665,585	3,248,346	11,765,029	1,781,768	13,546,798
セグメント利益	52,877	70,358	670,431	134,324	927,991	170,370	1,098,361
セグメント資産	4,907,901	2,001,418	11,105,380	479,781	18,494,482	101,585	18,596,067
その他の項目							
減価償却費	369,931	170,332	639,583	493	1,180,341	1,300	1,181,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,200	79,879	723,299	452	1,056,832	1,228	1,058,060

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,025,344	3,454,842	1,539,859	3,625,147	11,645,195	1,548,790	13,193,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,820	3,187	71,671	710	77,390	370,378	447,769
計	3,027,165	3,458,030	1,611,531	3,625,857	11,722,585	1,919,168	13,641,754
セグメント利益又は損 失（△）	△373,346	121,468	641,273	186,205	575,601	304,948	880,549
セグメント資産	4,626,943	1,981,753	10,686,972	667,677	17,963,346	142,069	18,105,416
その他の項目							
減価償却費	365,552	158,229	623,341	348	1,147,471	1,094	1,148,566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,479	18,796	28,366	—	105,642	1,706	107,348

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,765,029	11,722,585
「その他」の区分の売上高	1,781,768	1,919,168
セグメント間取引消去	△427,242	△447,769
連結財務諸表の売上高	13,119,555	13,193,985

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	927,991	575,601
「その他」の区分の利益	170,370	304,948
のれんの償却額	△923	△13,040
全社費用（注）	△483,714	△518,624
連結財務諸表の営業利益	613,722	348,885

（注） 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,494,482	17,963,346
「その他」の区分の資産	101,585	142,069
全社資産（注）	6,343,168	5,665,069
連結財務諸表の資産合計	24,939,236	23,770,485

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,180,341	1,147,471	1,300	1,094	15,759	27,599	1,197,402	1,176,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,056,832	105,642	1,228	1,706	3,441	66,215	1,061,502	173,563

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,541,924	3,305,002	1,593,937	3,247,476	1,431,214	13,119,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井不動産株式会社	1,353,466	不動産事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,025,344	3,454,842	1,539,859	3,625,147	1,548,790	13,193,985

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	—	—	—	923	—	—	923
当期末残高	—	—	—	3,695	—	—	3,695

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	—	12,116	—	923	—	—	13,040
当期末残高	—	26,251	—	2,771	—	—	29,023

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度において、内装工事業において417千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治の株式を当連結会計年度において追加取得したことによるものであります。

なお、平成19年7月に当社連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治の株式を追加取得したことにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	—	—	—	3,612	—	—	3,612
当期末残高	—	—	—	3,612	—	—	3,612

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

平成19年7月に当社連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治の株式を追加取得したことにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	—	—	—	3,612	—	—	3,612
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 443円27銭	1株当たり純資産額 429円2銭
1株当たり当期純損失金額(△) △8円68銭	1株当たり当期純利益金額 18円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△34,554	72,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△34,554	72,364
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,959	3,979,922

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年8月31日)	当連結会計年度末 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,765,459	1,692,595
純資産の部の合計額から控除する金額	1,275	△14,884
(うち少数株主持分)	(1,275)	(△14,884)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,764,184	1,707,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,922	3,979,922

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、経営の効率化及び経営基盤の拡充のため、平成24年10月9日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1)希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等

- ①募集対象者 45歳以上60歳未満の社員
- ②募集人員 10名程度
- ③募集期間 平成24年11月19日から平成24年11月30日まで
- ④優遇措置 ・所定の退職金に加え、割増加算金を支給する。
・希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

(2)希望退職による損失の見込額

割増加算金等の費用 約75百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債	平成19年 5月14日	1,000,000 (1,000,000)	— (—)	—	—	—
提出会社	第3回無担保社債	平成20年 6月30日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.44	なし	平成25年 6月28日
提出会社	第4回無担保社債	平成20年 6月30日	64,000 (32,000)	32,000 (32,000)	0.54	なし	平成25年 6月28日
提出会社	第5回無担保社債	平成20年 8月29日	106,000 (53,000)	53,000 (53,000)	0.75	なし	平成25年 8月29日
提出会社	第6回無担保社債	平成20年 9月30日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.69	なし	平成25年 9月30日
提出会社	第7回無担保社債	平成20年 9月30日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.75	なし	平成25年 9月30日
提出会社	第8回無担保社債	平成20年 11月28日	70,000 (28,000)	42,000 (28,000)	0.54	なし	平成25年 11月28日
提出会社	第9回無担保社債	平成20年 11月28日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.44	なし	平成25年 11月29日
提出会社	第10回無担保社債	平成20年 12月30日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.45	なし	平成25年 12月30日
提出会社	第11回無担保社債	平成21年 3月31日	234,000 (78,000)	156,000 (78,000)	0.45	なし	平成26年 3月31日
提出会社	第12回無担保社債	平成21年 5月29日	198,000 (66,000)	132,000 (66,000)	0.44	なし	平成26年 5月29日
提出会社	第13回無担保社債	平成21年 9月30日	357,000 (102,000)	255,000 (102,000)	0.44	なし	平成26年 9月30日
提出会社	第14回無担保社債	平成21年 9月30日	322,000 (92,000)	230,000 (92,000)	0.45	なし	平成26年 9月30日
(株)明治座フードコミュニ ティー	第1回無担保社債	平成21年 10月26日	93,500 (11,000)	82,500 (11,000)	0.45	なし	平成31年 10月25日
提出会社	第15回無担保社債	平成21年 11月27日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.54	なし	平成26年 11月27日
(株)芳町会館	第1回無担保社債	平成22年 2月24日	95,000 (10,000)	85,000 (10,000)	0.44	なし	平成28年 2月24日
提出会社	第16回無担保社債	平成22年 3月31日	360,000 (90,000)	270,000 (90,000)	0.45	なし	平成27年 3月31日
提出会社	第17回無担保社債	平成22年 9月30日	369,000 (82,000)	287,000 (82,000)	0.45	なし	平成27年 9月30日
提出会社	第18回無担保社債	平成22年 9月30日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.68	なし	平成27年 9月30日
提出会社	第19回無担保社債	平成23年 3月31日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.45	なし	平成28年 3月31日
提出会社	第20回無担保社債	平成23年 9月30日	—	432,000 (96,000)	0.45	なし	平成28年 9月30日
提出会社	第21回無担保社債	平成23年 12月27日	—	207,000 (46,000)	0.44	なし	平成28年 12月27日
提出会社	第22回無担保社債	平成24年 3月30日	—	500,000 (100,000)	0.48	なし	平成29年 3月30日
提出会社	第23回無担保社債	平成24年 6月29日	—	230,000 (46,000)	0.44	なし	平成29年 6月30日
合計	—	—	4,723,500 (2,094,000)	3,998,500 (1,382,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,382,000	1,113,000	733,000	515,000	228,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	465,000	2.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,712,408	6,116,249	2.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	142,244	163,900	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,410,922	5,797,051	2.42	平成25年9月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	481,236	413,815	—	平成26年1月～ 平成30年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,116,811	12,956,016	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,303,406	1,663,596	1,008,321	378,384
リース債務	152,077	97,092	81,084	61,667

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,468	375,106
売掛金	115,374	113,458
商品及び製品	1,554	2,256
原材料及び貯蔵品	14,154	22,699
前払費用	37,560	32,898
繰延税金資産	43,332	29,570
その他	68,645	90,450
流動資産合計	536,089	666,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,292,732	25,329,343
減価償却累計額	△12,000,165	△12,891,686
建物（純額）	※1 13,292,566	※1 12,437,656
構築物	289,097	289,097
減価償却累計額	△231,396	△245,958
構築物（純額）	57,701	43,138
機械及び装置	2,945,070	2,949,770
減価償却累計額	△2,829,725	△2,867,441
機械及び装置（純額）	115,344	82,328
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	△974	△1,393
車両運搬具（純額）	669	250
工具、器具及び備品	1,817,269	1,821,867
減価償却累計額	△993,313	△1,018,573
工具、器具及び備品（純額）	823,955	803,294
土地	※1 4,220,735	※1 4,220,735
リース資産	770,423	875,991
減価償却累計額	△136,924	△262,629
リース資産（純額）	633,499	613,362
有形固定資産合計	19,144,472	18,200,767
無形固定資産		
借地権	※1 478,408	※1 478,408
商標権	702	448
ソフトウェア	13,880	16,005
電話加入権	2,510	2,510
無形固定資産合計	495,502	497,373
投資その他の資産		
投資有価証券	248,645	55,003
関係会社株式	707,239	705,859
出資金	22,406	22,906
長期貸付金	9,091	7,892
従業員に対する長期貸付金	9,702	8,082
関係会社長期貸付金	301,514	246,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
長期前払費用	559	—
その他	30,885	31,316
投資その他の資産合計	1,330,044	1,077,060
固定資産合計	20,970,019	19,775,201
繰延資産		
社債発行費	71,279	80,691
繰延資産合計	71,279	80,691
資産合計	21,577,388	20,522,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,206	58,624
短期借入金	※1 320,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,470,150	※1 5,892,080
1年内償還予定の社債	2,073,000	1,361,000
リース債務	140,029	161,685
未払金	535,387	512,447
未払費用	24,756	16,553
未払法人税等	4,414	3,096
未払消費税等	38,175	9,078
前受金	160,873	153,453
預り金	8,546	18,242
預り敷金	106,371	884,927
賞与引当金	19,119	—
その他	25,283	18,805
流動負債合計	8,974,314	9,489,994
固定負債		
社債	2,462,000	2,470,000
長期借入金	※1 5,391,740	※1 4,730,340
関係会社長期借入金	102,000	345,000
リース債務	475,193	409,988
長期未払金	315,612	279,635
繰延税金負債	67,258	13,512
退職給付引当金	64,749	86,833
役員退職慰労引当金	126,937	87,186
長期預り敷金保証金	2,186,473	1,302,644
固定負債合計	11,191,965	9,725,140
負債合計	20,166,279	19,215,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	83,810	90,504
別途積立金	924,062	924,062
繰越利益剰余金	77,602	52,148
利益剰余金合計	1,135,476	1,116,715
株主資本合計	1,336,175	1,317,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,933	△10,216
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	74,933	△10,216
純資産合計	1,411,109	1,307,197
負債純資産合計	21,577,388	20,522,332

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高		
興行収入	3,544,424	3,027,165
附帯事業収入	2,046,170	1,940,808
賃貸料収入	1,401,566	1,359,994
その他の事業収入	651,755	861,554
売上高合計	7,643,916	7,189,522
売上原価		
興行原価	2,189,045	2,113,229
附帯事業原価	872,009	824,326
賃貸原価	793,899	783,483
その他の事業原価	494,377	576,780
売上原価合計	4,349,332	4,297,819
売上総利益	3,294,583	2,891,703
販売費及び一般管理費		
販売手数料	215,119	170,237
広告宣伝費	187,395	229,801
役員報酬	59,700	47,752
給料及び手当	860,776	822,908
賞与引当金繰入額	18,893	—
退職給付費用	14,709	38,515
役員退職慰労引当金繰入額	2,006	9,049
福利厚生費	126,653	119,372
保守費	153,112	152,355
減価償却費	516,537	514,115
その他	606,141	577,438
販売費及び一般管理費合計	2,761,044	2,681,545
営業利益	533,539	210,157
営業外収益		
受取利息	※1 4,490	※1 7,933
受取配当金	5,739	6,491
雑収入	26,356	7,848
営業外収益合計	36,586	22,272
営業外費用		
支払利息	299,660	257,491
社債利息	24,795	22,156
社債発行費償却	24,579	29,805
その他	41,229	33,289
営業外費用合計	390,265	342,742
経常利益又は経常損失 (△)	179,859	△110,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131,264
特別利益合計	—	131,264
特別損失		
固定資産除却損	※2 71,352	—
関係会社株式評価損	28,798	1,380
退職給付制度移行損失	65,778	—
特別損失合計	165,929	1,380
税引前当期純利益	13,930	19,571
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,250
法人税等調整額	2,942	17,082
法人税等合計	4,032	18,332
当期純利益	9,897	1,239

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 興行原価 舞台費 大道具費 仕込費 興行諸費 興行原価合計		4,478 333,392 1,589,731 261,442	2,189,045	50.3	10,935 336,444 1,665,274 100,575	2,113,229	49.2
2. 附帯事業原価 売店商品売上原価 食堂売上原価 筋書原価 劇場外食堂売上原価 附帯事業原価合計	※ ※ ※	379,991 131,328 33,156 327,532			359,389 137,992 30,069 296,874		
3. 賃貸原価 人件費 租税公課 減価償却費 その他 賃貸原価合計		9,070 122,839 606,676 55,312	872,009	20.0	10,967 112,576 586,479 73,459	824,326	19.2
4. その他の事業原価 請負原価 管理受託原価 その他の事業原価合計		316,776 177,600	793,899	18.3	399,062 177,717	783,483	18.2
売上原価合計		494,377	4,349,332	11.4 100.0	576,780 4,297,819	13.4 100.0	

(注) ※ 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価 (千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価 (千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	4,002	2,782	10,261	1,554	4,103	10,051
当期仕入高	377,543	132,649	327,322	360,091	137,746	305,665
合計	381,545	135,431	337,583	361,645	141,849	315,717
期末たな卸高	1,554	4,103	10,051	2,256	3,856	18,842
当期売上原価	379,991	131,328	327,532	359,389	137,992	296,874

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	698	698
資本剰余金合計		
当期首残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	698	698
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	83,810	83,810
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立 金の増加	—	6,693
当期変動額合計	—	6,693
当期末残高	83,810	90,504
別途積立金		
当期首残高	1,324,062	924,062
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	924,062	924,062
繰越利益剰余金		
当期首残高	△312,295	77,602
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	—
剰余金の配当	△20,000	△20,000
税率変更に伴う買換資産圧縮積立 金の増加	—	△6,693
当期純利益	9,897	1,239
当期変動額合計	389,897	△25,454
当期末残高	77,602	52,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,145,578	1,135,476
当期変動額		
剰余金の配当	△20,000	△20,000
当期純利益	9,897	1,239
当期変動額合計	△10,102	△18,760
当期末残高	1,135,476	1,116,715
株主資本合計		
当期首残高	1,346,277	1,336,175
当期変動額		
剰余金の配当	△20,000	△20,000
当期純利益	9,897	1,239
当期変動額合計	△10,102	△18,760
当期末残高	1,336,175	1,317,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,211	74,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,722	△85,150
当期変動額合計	3,722	△85,150
当期末残高	74,933	△10,216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21,108	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,108	—
当期変動額合計	21,108	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,103	74,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,830	△85,150
当期変動額合計	24,830	△85,150
当期末残高	74,933	△10,216
純資産合計		
当期首残高	1,396,380	1,411,109
当期変動額		
剰余金の配当	△20,000	△20,000
当期純利益	9,897	1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,830	△85,150
当期変動額合計	14,728	△103,911
当期末残高	1,411,109	1,307,197

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行いたしました。

なお、本移行に伴う影響額については、前事業年度において特別損失として65,778千円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
建物	13,282,782千円	12,428,440千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
短期借入金	320,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	10,861,890	10,622,420

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金及び割賦債務等について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
(株)明治座フードコミュニティー	330,893千円	258,657千円
(株)エス・ピー・ディー明治	174,706	240,668
(株)明治座ダイニングプロモーション	15,564	—
(株)芳町会館	385,936	342,344
明治座舞台(株)	66,000	42,000

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
受取利息	3,838千円	7,378千円

※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
建物	57,470千円	—
機械及び装置	13,825	—
工具、器具及び備品	55	—
合計	71,352	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物空調設備、コンピューター、厨房機器等（「建物」及び「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,102	23,343	3,759
ソフトウェア	20,865	19,274	1,590
合計	47,967	42,617	5,349

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	3,900	3,845	54
合計	3,900	3,845	54

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,067	59
1年超	59	—
合計	6,126	59

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
支払リース料	10,509	6,150
減価償却費相当額	9,660	5,295
支払利息相当額	388	82

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
1 年内	1,860	5,514
1 年超	6,200	15,302
合計	8,060	20,816

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は705,859千円、前事業年度の貸借対照表計上額は707,239千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,843千円	一千円
関係会社株式評価損	199,063	174,850
減損損失	13,880	12,158
未払事業税	1,352	701
退職給付引当金	26,346	30,947
役員退職慰労引当金	51,650	31,073
未払事業所税	7,582	7,134
その他有価証券評価差額金	—	5,657
繰越欠損金	20,719	21,733
繰延税金資産小計	329,440	284,257
評価性引当額	△244,738	△218,081
繰延税金資産合計	84,701	66,175
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	57,219	50,117
その他有価証券評価差額金	51,408	—
繰延税金負債合計	108,627	50,117
繰延税金資産の純額	△23,926	16,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.2	32.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	△5.2
住民税均等割	7.8	6.4
評価性引当額の増減	△58.4	21.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△3.2
その他	7.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	93.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が170千円、法人税等調整額が631千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が801千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 352円78銭	1株当たり純資産額 326円80銭
1株当たり当期純利益金額 2円47銭	1株当たり当期純利益金額 0円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益 (千円)	9,897	1,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,897	1,239
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,000,000	4,000,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年8月31日)	当事業年度末 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,411,109	1,307,197
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,411,109	1,307,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,000,000	4,000,000

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、経営の効率化及び経営基盤の拡充のため、平成24年10月9日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1)希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等

- ①募集対象者 45歳以上60歳未満の社員
- ②募集人員 10名程度
- ③募集期間 平成24年11月19日から平成24年11月30日まで
- ④優遇措置 ・所定の退職金に加え、割増加算金を支給する。
・希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

(2)希望退職による損失の見込額

割増加算金等の費用 約75百万円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,292,732	36,611	—	25,329,343	12,891,686	891,520	12,437,656
構築物	289,097	—	—	289,097	245,958	14,562	43,138
機械及び装置	2,945,070	4,700	—	2,949,770	2,867,441	37,715	82,328
車両運搬具	1,644	—	—	1,644	1,393	418	250
工具、器具及び備品	1,817,269	4,598	—	1,821,867	1,018,573	25,259	803,294
土地	4,220,735	—	—	4,220,735	—	—	4,220,735
リース資産	770,423	105,568	—	875,991	262,629	125,704	613,362
建設仮勘定	—	5,648	5,648	—	—	—	—
有形固定資産計	35,336,973	157,125	5,648	35,488,450	17,287,683	1,095,181	18,200,767
無形固定資産							
借地権	478,408	—	—	478,408	—	—	478,408
商標権	6,780	—	—	6,780	6,331	253	448
ソフトウェア	37,946	7,284	—	45,230	29,225	5,159	16,005
電話加入権	2,510	—	—	2,510	—	—	2,510
無形固定資産計	525,646	7,284	—	532,930	35,556	5,413	497,373
長期前払費用	20,138	—	—	20,138	19,578	6,712	559
繰延資産							
社債発行費	132,005	39,217	—	171,222	90,531	29,805	80,691
繰延資産計	132,005	39,217	—	171,222	90,531	29,805	80,691

(注) 1. 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額559千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	19,119	—	19,119	—	—
役員退職慰労引当金	126,937	9,049	48,800	—	87,186

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額	
	内訳 (千円)	小計 (千円)
現金		11,545
預金		
当座預金	42,017	
普通預金	285,096	
定期預金	16,947	
積立預金	19,500	363,561
合計		375,106

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
渋谷区役所	9,234
びあ株式会社	7,297
マテックス株式会社	6,473
株式会社エンタテイメントプラス	4,553
第一勧業信用組合	4,387
その他	81,512
合計	113,458

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
115,374	4,124,009	4,125,924	113,458	97.3	10.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
売店商品	2,256

ニ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
食堂・喫茶材料	22,699

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社三孫商店	5,504
株式会社人形町亀井堂	4,911
株式会社さゝなか	3,726
合資会社サカエ商会	2,698
永和物産株式会社	2,676
その他	39,107
合計	58,624

ロ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)	返済期限
城北信用金庫	300,000	平成24年 9 月
株式会社東京都民銀行	100,000	平成25年 4 月
小計	400,000	
1 年内返済予定の長期借入金	5,892,080	
合計	6,292,080	

ハ. 社債

銘柄	金額 (千円)	償還期限
第3回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	60,000 (60,000)	平成25年6月
第4回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	32,000 (32,000)	平成25年6月
第5回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	53,000 (53,000)	平成25年8月
第6回無担保社債 (株)千葉銀行保証付	90,000 (60,000)	平成25年9月
第7回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	90,000 (60,000)	平成25年9月
第8回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	42,000 (28,000)	平成25年11月
第9回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	90,000 (60,000)	平成25年11月
第10回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	60,000 (40,000)	平成25年12月
第11回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	156,000 (78,000)	平成26年3月
第12回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	132,000 (66,000)	平成26年5月
第13回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	255,000 (102,000)	平成26年9月
第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	230,000 (92,000)	平成26年9月
第15回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	75,000 (30,000)	平成26年11月
第16回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	270,000 (90,000)	平成27年3月
第17回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	287,000 (82,000)	平成27年9月
第18回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	140,000 (40,000)	平成27年9月
第19回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	400,000 (100,000)	平成28年3月
第20回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	432,000 (96,000)	平成28年9月
第21回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	207,000 (46,000)	平成28年12月
第22回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	500,000 (100,000)	平成29年3月
第23回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	230,000 (46,000)	平成29年6月
合計	3,831,000 (1,361,000)	

(注) () 内は1年以内に償還期限が到来するため、貸借対照表において1年内償還予定の社債として区分掲記してある金額を内書したものであります。

ニ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)	返済期限
(株)みずほ銀行	3,189,000 (3,189,000)	平成25年 8 月
みずほ信託銀行(株)	2,125,000 (790,500)	平成29年 5 月
(株)東京都民銀行	1,912,500 (701,000)	平成29年 8 月
興産信用金庫	732,940 (267,270)	平成29年 3 月
(株)千葉銀行	709,820 (236,580)	平成28年12月
商工組合中央金庫	365,500 (143,000)	平成28年12月
城北信用金庫	365,400 (126,400)	平成29年11月
(株)三井住友銀行	352,000 (122,000)	平成27年12月
その他 (4口)	870,260 (316,330)	
合計	10,622,420 (5,892,080)	

(注) () 内は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において1年内返済予定の長期借入金として区分掲記してある金額を内書したものであります。

ホ. 長期預り敷金保証金

区分	金額 (千円)
預り賃貸敷金・保証金 三井不動産(株) (注)	1,295,882
その他	516
駐車場敷金・保証金	3,546
その他の保証金 (取引保証金他)	2,700
合計	1,302,644

(注) このほか1年内返還予定額884,927千円については、流動負債の「預り敷金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月下旬
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	-----
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 100株以上 1ヶ年 A席 1枚 300株以上 1ヶ年 A席 2枚 500株以上 1ヶ年 A席 4枚 1,000株以上 1ヶ年 A席 8枚 1,500株以上 1ヶ年 A席 12枚 3,000株以上 1ヶ年 A席 24枚 10,000株以上 1ヶ年 A席 36枚 20,000株以上 1ヶ年 A席 60枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日） 平成23年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第78期中）（自平成23年9月1日 至平成24年2月28日） 平成24年5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年10月9日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年10月9日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。